

資料編

みちのく銀行

- 105 会計監査人
- 105 資本金の推移
- 105 株式情報
- 106 中小企業の経営改善および
地域活性化のための取組み状況
- 110 業績の概況
- 111 主要な経営指標等の推移
- 113 連結財務諸表
- 121 単体財務諸表
- 127 預金（単体）
- 128 融資（単体）
- 132 有価証券（単体）
- 135 デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
- 136 損益の状況（単体）
- 137 経営効率（単体）
- 138 自己資本の充実の状況等について

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

資本金の推移

(単位：百万円)

1978年12月	1986年5月	1988年11月	1990年3月	1996年10月	2017年1月
4,200	5,040	9,060	19,754	24,167	36,986

株式情報

大株主の状況

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	21,993	100.00
計	—	21,993	100.00

企業理念

企業理念は、「大衆と俱に永久に栄えん」という創業の精神を礎に「家庭の銀行」を標榜する中で培ってきた当行の企業姿勢を継承しつつ、現在求められていること、未来へ向かって取り組むべきことを明文化することで、全役職員が今後の更なる発展へ向け、共通認識を持ち、歩んでいくための『道標』として策定したものです。



SDGsの達成に向けた取組み


当行は、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みを推進するため、「みちのく銀行グループSDGs宣言」を次のとおり策定いたしました。

地域金融機関として、地域の社会的課題の解決や環境問題への積極的な取組みを通じ、SDGsの達成に貢献することを果たすべき責任と捉え、当行の取組みに関する基本方針を「SDGsの達成に向けた取組方針」として表明いたします。今後もグループ一体となって地域社会の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

みちのく銀行グループSDGs宣言

みちのく銀行グループは、「お客さまと地域社会の幸福と発展」を実現すべく、
国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け、
地域の社会的課題や環境問題の解決に積極的に取り組んでまいります。

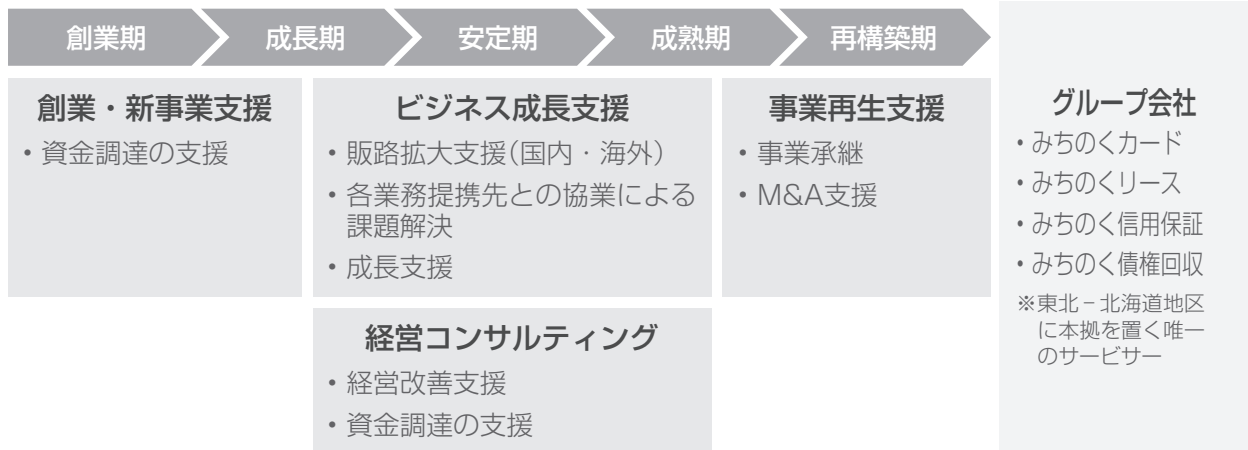
SDGsの達成に向けた取組方針

 8 働きがいも 経済成長も	 9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	 11 住み続けられる まちづくりを	1. 地域社会・地域経済の発展 地域課題の解決、付加価値向上への取組み		
 1 貧困を なくそう	 4 質の高い教育を みんなに	2. 便利で豊かな暮らしの実現 金融リテラシー向上、金融のデジタル化への取組み			
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 12 つくる責任 つかう責任	 13 気候変動に 具体的な対策を	 14 海の豊かさを 守ろう	 15 陸の豊かさも 守ろう	3. 地域環境の保全 気候変動への対応、環境保全、省エネへの取組み
 3 すべての人に 健康と福祉を	 5 ジェンダー平等を 実現しよう	 8 働きがいも 経済成長も	 10 人や国の不平等 をなくそう	4. 多様な人材の活躍推進 ダイバーシティの推進、働き方改革への取組み	

▶▶中小企業の経営支援に関する取組方針

- 「みちのく銀行のパートナーシップ宣言」のもと、いかなる環境下であっても「金融の円滑化」を目指すとともに、お客さまが直面している課題や経営のお悩み等に対しては、解決に向けた経営相談、経営指導および経営改善に向けた取り組みの支援を適切に行ってまいります。
- 単なる金融商品の提供にとどまることなく、確かなコンサルティング機能を発揮し「質の高い金融サービス」を提供することにより、お客さまと地域社会の幸福と発展のために尽くしてまいります。
- 地域の皆様に、当行の取り組みを広く知っていただくため、積極的な情報発信に努めてまいります。

創業から事業再生まで一貫した支援・コンサルティング体制



事業性評価に基づく本業支援

- ①戦略ミーティングを軸とした法人営業活動の実践
- ②KeyManを活用した、パートナーシップ、顧客理解、本業支援、アプローチの循環によるお客さまとの深度ある対話
- ③活動に対する自己評価の継続 ～お客さま満足度調査等による支援内容の向上

▶▶お取引先の経営支援に関する取組状況

●事業性評価の取り組み

■取引先の本業支援に関する施策の内容

【戦略ミーティング】

■ビジネスパートナー宣言

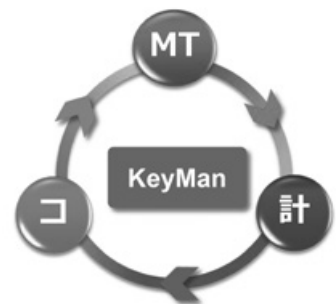
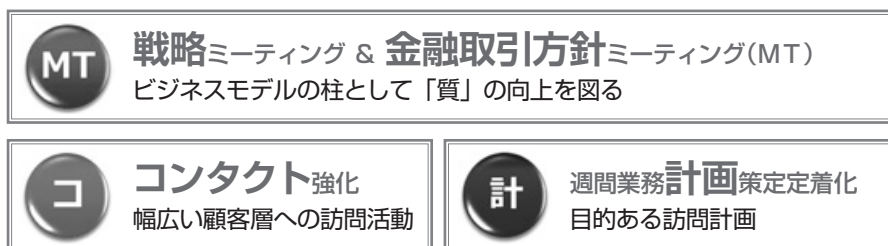
私たちは「ビジネスパートナー」として、中小企業のみならず、お客様の声をしっかり聞き、それぞれの課題から決して逃げず、責任をもって最後まであきらめず、人づくり、企業づくりを総合的にサポートすることを約束します。

■お客さまの営業利益改善支援活動の徹底

- ①「Win-Win」の関係の構築に向けて、お客さまとのリレーション強化に努め、経営課題やニーズを的確に把握し、「事業性評価＝実効性のある具体的な支援策のご提案」を行います。
- ②お客さまの「営業利益」(＝本業の儲け)を向上させるべく、「本業」に関する経営課題等を解決していくお手伝いをします。



■お客さまの営業利益改善に向けた支援活動 ～事業性評価に基づく本業支援～



日常の対話を通じ、お客さまとの信頼関係構築と事業の理解に努める

●不動産担保・個人保証に過度に依存しない取り組み

【動産担保の例】

■ABLの積極的な取り組み

動産評価機関と業務提携のうえ、ABL(動産担保融資)に積極的に取り組んでおります。ABLは事業そのものに着目し、商品在庫や売掛金等、流動性の高い事業収益資産を担保として活用する融資手法です。営業活動において保有している商品在庫や売掛金等を活用し、事業サイクルに合致した資金調達が可能となります。

<これまでに取り組んだ対象資産>

りんご・りんご果汁 日本酒 米 肉牛 にんにく
冷凍海産物 缶詰 建設重機 発電設備 診療・介護報酬



●事業承継支援

取引先の事業承継ニーズに対応するため、事業承継へサポート体制を構築し、支援に向けた取り組みを実施しております。

■本部専担者による取り組み

事業承継ニーズへの取り組みとして、専門部署の専担者による支援を2020年度より継続的に行っております。専担者の中には外部コンサルティング会社への出向経験および高い専門性を有する職員が複数おり、営業店で把握するお客さまのニーズに対して、伴走支援型の事業承継支援サービスの提供などを通じ、様々な承継課題にハンズオンで対応しております。

なお、2024年4月、関連会社の「あおり創生パートナーズ株式会社」へ、当行と青森銀行の事業承継支援にかかる業務と専担者を集約しました。両行のシナジー創出に向けた取り組みを継続してまいります。

【事業承継セミナーの様子】

■事業承継セミナーの取り組み

各地で両行共催の「事業承継セミナー」を開催し、より積極的な支援を展開しております。2023年度の事業承継セミナーは、3会場にて開催し、述べ89名のお客さまにご参加いただきました。ご参加されたお客さまに対して、両行ならびにあおり創生パートナーズ株式会社が引続きフォローしてまいります。



●創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓を目指す顧客企業に対し、技術力・販売力や経営者の資質等を踏まえて新事業の価値を見極め、公的助成制度の紹介やファンドの活用を含めて事業立ち上げ時の資金需要に対応することにより、創業及び新事業に対する支援を行っております。

■創業・新事業支援の取り組み

保証協会付制度資金や政府系金融機関との協調、当行のプロパーや創業支援資金等により、創業・新事業開拓支援への取組みを展開しております。

<創業支援への主な取組事項>

- ・みちのく創業チャレンジ資金取扱開始(2016年4月)
- ・21あおり産業総合支援センター・青森県産業技術センターと創業等に関する連携協定(2017年2月)
- ・「創業支援室」の新設(2018年4月) ※ 現「ビジネス成長支援室」

■創業後のフォローアップ体制

創業支援先に対して創業時に策定した計画の進捗を定期的に共有し、計画達成に向けたアドバイスを実施しております。必要に応じて当初計画を軌道修正する計画再策定支援や追加融資対応、提携先の顧客紹介業務等を実施し、創業者に対するフォローアップ活動を積極的に実施しております。
地域の将来を担う創業者をしっかりとフォローしていくことで、地域経済の活性化に貢献してまいります。



【みちのく創業チャレンジ資金】

●成長段階における支援

■ビジネスマッチングへの取り組み

お客さまへの販路拡大機会の提供として、青森県や県内各機関と連携し下記商談会を開催・参画しました。主に青森県の食品製造業者等の売り手（セラー）を小売業者等（バイヤー）に引き合わせる取り組みで、当行からの募集に対し延べ30事業者様を招請し、151件支援いたしました。

なお、「ベストマッチTMオンライン商談会」は日本政策金融公庫と青森銀行と共同して開催する初の商談会となりました。

<開催・参画商談会>

開催時期	商談会名称
2023年5月	ベストマッチ TM オンライン商談会～近畿エリア～
2023年7月	「青森の正直」Web商談会
2023年8月～11月	国際食品商談会「11 th 沖縄大交易会2023」
2023年12月	青函水産業応援マッチング
2024年1月	令和5年度第2回国内バイヤー招請輸出商談会
2024年1月	ベストマッチ TM オンライン商談会～九州エリア～



■SDGs取組評価サービス

2022年9月8日より「<みちぎん>SDGs取組評価サービス」の取扱いを開始し、お客さまのSDGsに係る取り組み状況を専用ツールにて評価・分析したうえで、「SDGs宣言書」の策定を支援しております。

2023年度は196社より申込みをいただきました。

多種多様なソリューションメニューの提供を通じて、お客さまのSDGs推進に向けた取り組みをサポートし、地域企業の持続可能な成長と地域経済の活性化に寄与してまいります。



●地域の成長分野・特定分野に対する取り組み

■再生可能エネルギーへの取り組み

地域の再生可能エネルギーという資源を有効活用し、雇用創出等による地域経済の活性化や、地方創生に寄与することを目的とし、再生可能エネルギーへの取り組みを積極的に行っております。青森県は、洋上風力発電の「促進区域」に指定されており、事業者、住民、漁業者、自治体等が相互に連携し取り組むことが非常に重要となります。

<NPO法人 青森風力エネルギー促進協議会への人員出向>

風力関連市場への参入をめざす青森県内企業の支援を行うことにより青森県域を核とする地域産業の振興を目指す、特定非営利活動法人 青森風力エネルギー促進協議会へ2023年4月より人員出向を行っております。

セミナーやビジネスマッチングイベント、ワークショップを主催し、地域の企業の成長や、幅広い世代への普及につながる情報や機会を提供しております。

【ワークショップの様子】



NPO法人
青森風力エネルギー促進協議会

業績の概況

経済環境

2023年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動の制約が解消され、緩やかな回復基調を取り戻しました。しかし、コロナ禍明けに順調に回復していた宿泊や飲食サービス、旅客輸送、レジャーなどの対面型サービスの内需が一巡し停滞の動きがみられ、2024年1～3月期の実質GDP成長率はマイナスに転じております。

日経平均株価の最高値更新や賃上げ、日本銀行による金融政策の枠組みの見直しなど、日本経済のデフレ脱却につながる重要な変化があった一方で、実態面では物価高およびエネルギー価格の高止まりによる節約志向の継続や能登半島地震の影響もあり、2024年度も個人消費を中心とした国内経済は足踏み状態が続く可能性があります。

この間、青森県でも青森ねぶた祭を始めとした各地のイベントが4年ぶりに通常開催されるなど、広い範囲でコロナ禍からの脱却が進みました。インバウンド需要増加により観光を含むサービス消費が回復した一方、長引く物価高騰により家計の消費マインドは依然として伸び悩んでいます。また一部の業種においては、価格転嫁や賃上げに苦慮する状況もみられ、総体として県内景気は緩やかな回復にとどまっています。

業績

経常収益は、貸出金利息は増加したものの有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前期比23億86百万円減少して278億87百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少などにより、前期比29億41百万円減少して264億13百万円となりました。この結果、経常利益は前期比5億56百万円増加して14億74百万円となりました。また、当期純利益は前期比12億93百万円増加して12億99百万円となりました。

なお連結経常利益は13億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億73百万円となりました。

総預金・預かり資産の状況

預金の期末残高は、個人預金及び公金預金は減少しましたが、法人預金は増加し前期末比45億円増加して2兆1,606億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金の期末残高は、前期末比272億円増加して2兆2,341億円となりました。

公共債、投資信託および保険商品を対象とした預かり資産残高合計は、投資信託および保険商品の増加により、前期末比193億円増加して2,386億円となりました。

貸出金の状況

貸出金の期末残高は、事業性貸出の減少により、前期末比578億円減少して1兆7,072億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少などにより331億42百万円の収入となりました。（前連結会計年度比1,261億6百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより57億69百万円の収入となりました。（前連結会計年度比63億78百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより156億83百万円の支出となりました。（前連結会計年度比149億21百万円の減少）

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比232億28百万円増加して、3,670億77百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）については、A種優先株式の取得及び消却に伴い自己資本の額が減少したこと等により、連結ベースで前年度末比0.85%低下の7.31%となりました。

主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移【連結】

	2019年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	2020年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
連結経常収益 (百万円)	37,646	41,877	42,478	36,223	34,981
連結経常利益 (△は連結経常損失) (百万円)	△3,209	2,217	2,732	△238	1,308
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失) (百万円)	△4,596	1,942	2,448	△1,321	973
連結包括利益 (百万円)	△7,031	7,627	△1,271	△4,131	3,777
連結純資産額 (百万円)	81,606	88,717	86,633	82,149	70,621
連結総資産額 (百万円)	2,169,533	2,360,494	2,427,235	2,365,677	2,324,458
1株当たり純資産額 (円)	3,459.62	3,853.72	3,733.31	3,441.67	3,042.35
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	△273.36	97.67	126.20	△85.77	46.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	54.72	63.97	—	—
自己資本比率 (%)	3.7	3.7	3.5	3.5	3.0
連結自己資本比率 (%)	△5.4	2.3	2.8	△1.6	1.3
連結自己資本比率 (国内基準) (%)	7.62	7.93	8.14	8.16	7.31
連結株価収益率 (倍)	—	11	7	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△81,582	147,980	70,711	△92,963	33,142
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	57,070	△22,466	△29,464	12,148	5,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,175	△1,075	△1,290	△762	△15,683
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	261,030	385,469	425,426	343,849	367,077
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,369 [700]	1,364 [636]	1,306 [583]	1,243 [546]	1,169 [502]

- (注) 1. 2019年度及び2022年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2023年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を適用しております。
 5. 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度については遡及適用後の数値を記載しております。

●主要な経営指標等の推移【単体】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
経常収益 (百万円)	27,473	31,735	31,876	30,273	27,887
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	△3,273	2,001	2,584	918	1,474
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	△4,432	1,929	2,505	6	1,299
資本金 (百万円)	36,986	36,986	36,986	36,986	36,986
発行済株式総数 (千株)	普通株式 18,135 A種優先株式 4,000	普通株式 18,135 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000	普通株式 17,993 A種優先株式 4,000	普通株式 23,212 A種優先株式 —
純資産額 (百万円)	78,654	85,695	83,871	81,516	69,941
総資産額 (百万円)	2,166,390	2,357,586	2,424,249	2,362,678	2,320,979
預金残高 (百万円)	1,984,736	2,110,005	2,156,414	2,156,190	2,160,699
貸出金残高 (百万円)	1,679,936	1,721,230	1,724,917	1,765,111	1,707,232
有価証券残高 (百万円)	166,709	185,510	215,063	209,837	201,719
1株当たり純資産額 (円)	3,324.49	3,716.56	3,611.95	3,406.49	3,013.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 20.00 (—) A種優先株式 54.30 (27.15)	普通株式 20.00 (—) A種優先株式 54.80 (27.40)	普通株式 25.00 (10.00) A種優先株式 55.30 (27.65)	普通株式 — (—) A種優先株式 55.50 (—)	普通株式 51.70 (—)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	△264.00	96.98	129.41	△11.99	62.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	54.38	65.45	0.16	—
自己資本比率 (%)	3.6	3.6	3.5	3.5	3.0
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	7.41	7.70	7.93	8.09	7.23
自己資本利益率 (%)	△5.4	2.3	3.0	0.0	1.7
株価収益率 (倍)	—	11	6	—	—
配当性向 (%)	—	20.6	19.3	—	82.5
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	1,303 [686]	1,299 [621]	1,240 [565]	1,188 [530]	1,107 [491]

- (注) 1. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を適用しております。
 3. 第48期(2020年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 4. 第52期(2024年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（連結）

(単位：百万円)

区 分	年度別	2022年度 連結会計年度末 (2023年3月31日)	2023年度 連結会計年度末 (2024年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		9,011	10,657
危険債権額		21,779	20,440
要管理債権額		7,403	3,867
三月以上延滞債権額		—	—
貸出条件緩和債権額		7,403	3,867
小計額		38,194	34,965
正常債権額		1,744,956	1,687,136
合計額		1,783,151	1,722,102

連結財務諸表

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別	2022年度 連結会計年度末 (2023年3月31日)	2023年度 連結会計年度末 (2024年3月31日)
科目		
資産の部		
現金預け金	347,925	369,849
買入金銭債権	2,471	2,364
金銭の信託	9,985	9,828
有価証券	202,785	194,663
貸出金	1,745,354	1,685,786
リース債権及びリース投資資産	17,861	18,843
その他資産	23,491	24,271
有形固定資産	11,871	12,711
建物	4,678	4,496
土地	5,646	5,347
建設仮勘定	2	284
その他の有形固定資産	1,544	2,583
無形固定資産	2,464	3,711
ソフトウェア	1,778	1,476
その他の無形固定資産	685	2,235
退職給付に係る資産	1,256	1,668
繰延税金資産	4,056	4,491
支払承諾見返	9,891	10,027
貸倒引当金	△13,524	△13,555
投資損失引当金	△213	△203
資産の部合計	2,365,677	2,324,458
負債の部		
預金	2,154,048	2,157,063
譲渡性預金	46,696	71,421
借入金	60,430	2,350
その他負債	10,313	11,006
賞与引当金	799	783
退職給付に係る負債	134	6
役員株式給付引当金	348	363
睡眠預金払戻損失引当金	174	126
偶発損失引当金	348	347
再評価に係る繰延税金負債	342	340
支払承諾	9,891	10,027
負債の部合計	2,283,527	2,253,837
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,116	16,032
利益剰余金	19,154	19,910
株主資本合計	87,257	72,929
その他有価証券評価差額金	△5,227	△2,517
繰延ヘッジ損益	163	△115
土地再評価差額金	196	192
退職給付に係る調整累計額	△240	133
その他の包括利益累計額合計	△5,107	△2,308
純資産の部合計	82,149	70,621
負債及び純資産の部合計	2,365,677	2,324,458

連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別	2022年度 連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
科目		
経常収益	36,223	34,981
資金運用収益	22,599	20,973
貸出金利息	18,122	18,173
有価証券利息配当金	4,088	2,440
コールローン利息及び買入形利息	0	0
預け金利息	388	359
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	6,330	5,859
その他業務収益	112	117
その他経常収益	7,180	8,031
償却債権取立益	8	74
その他の経常収益	7,172	7,956
経常費用	36,462	33,673
資金調達費用	65	61
預金利息	50	45
譲渡性預金利息	6	8
コールマネー利息及び売渡形利息	0	—
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	7	6
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,442	3,750
その他業務費用	2,644	1,571
営業経費	19,914	19,837
その他経常費用	10,396	8,452
貸倒引当金繰入額	2,647	1,119
その他の経常費用	7,749	7,333
経常利益又は経常損失 (△)	△238	1,308
特別利益	30	4
固定資産処分益	30	4
特別損失	1,136	536
固定資産処分損	124	129
減損損失	1,012	407
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△1,345	776
法人税、住民税及び事業税	318	313
法人税等調整額	△358	△510
法人税等合計	△40	△197
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,304	973
非支配株主に帰属する当期純利益	16	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,321	973

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

年度別	2022年度 連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
科目		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,304	973
その他の包括利益	△2,826	2,803
その他有価証券評価差額金	△2,680	2,709
繰延ヘッジ損益	10	△279
退職給付に係る調整額	△156	373
包括利益	△4,131	3,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,147	3,777
非支配株主に係る包括利益	16	—

連結株主資本等変動計算書

2022年度 連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,141	20,845	△690	88,282
当期変動額					
剰余金の配当			△381		△381
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,321		△1,321
自己株式の取得					
自己株式の処分				690	690
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△25			△25
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△25	△1,690	690	△1,025
当期末残高	36,986	31,116	19,154	—	87,257

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,546	153	208	△84	△2,268	619	86,633
当期変動額							
剰余金の配当							△381
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△1,321
自己株式の取得							—
自己株式の処分							690
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△25
土地再評価差額金の取崩							12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,680	10	△12	△156	△2,838	△619	△3,458
当期変動額合計	△2,680	10	△12	△156	△2,838	△619	△4,484
当期末残高	△5,227	163	196	△240	△5,107	—	82,149

2023年度 連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,986	31,116	19,154	—	87,257
当期変動額					
剰余金の配当			△222		△222
親会社株主に帰属する当期純利益			973		973
自己株式の取得				△15,084	△15,084
自己株式の消却		△15,084		15,084	—
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△15,084	755	—	△14,328
当期末残高	36,986	16,032	19,910	—	72,929

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,227	163	196	△240	△5,107	82,149
当期変動額						
剰余金の配当						△222
親会社株主に帰属する当期純利益						973
自己株式の取得						△15,084
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,709	△279	△4	373	2,799	2,799
当期変動額合計	2,709	△279	△4	373	2,799	△11,528
当期末残高	△2,517	△115	192	133	△2,308	70,621

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	連結会計年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	連結会計年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,345	776
減価償却費	1,596	1,754
減損損失	1,012	407
貸倒引当金の増減 (△)	2,062	30
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	172	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△279	△0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△69	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△39	△47
偶発損失引当金の増減 (△)	156	△0
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
資金運用収益	△22,599	△20,973
資金調達費用	65	61
有価証券関係損益 (△)	2,092	1,137
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△15	171
固定資産処分損益 (△は益)	93	124
貸出金の純増 (△) 減	△39,568	59,568
預金の純増減 (△)	963	3,014
譲渡性預金の純増減 (△)	8,634	24,725
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△66,424	△58,080
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,893	1,304
コールローン等の純増 (△) 減	△57	107
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	385	△556
資金運用による収入	20,529	19,927
資金調達による支出	604	25
その他	△3,870	△1,013
小計	△94,058	32,452
法人税等の還付額	1,295	985
法人税等の支払額	△199	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,963	33,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△114,697	△50,966
有価証券の売却による収入	105,208	49,152
有価証券の償還による収入	12,679	11,924
金銭の信託の減少による収入	10,029	—
有形固定資産の取得による支出	△311	△2,124
無形固定資産の取得による支出	△811	△2,288
有形固定資産の売却による収入	52	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,148	5,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△381	△222
非支配株主への配当金の支払額	△13	—
自己株式の取得による支出	—	△15,084
自己株式の売却による収入	690	—
リース債務の返済による支出	△409	△377
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△762	△15,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,576	23,228
現金及び現金同等物の期首残高	425,426	343,849
現金及び現金同等物の期末残高	343,849	367,077

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
 - 会社名
 - みちのくリース株式会社
 - みちのく信用保証株式会社
 - みちのくカード株式会社
 - みちのく債権回収株式会社
 - 非連結子会社 1社
 - 会社名
 - みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の子会社
 - 当該事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社
 - 当該事項はありません。
 - 持分法非適用の子会社 1社
 - 会社名
 - みちのく地域活性化投資事業有限責任組合
- のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

(会計方針に関する事項)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年~50年
その他	2年~20年

 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社に定める利用可能期間(1年~7年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する業務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」)に規定する正常先に対する償却については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の主要先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これを将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、

 - ①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。
 - ②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

また、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権に、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査する担保・保証付債権等については、2010年連結会計年度までは債権額から担保の面額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上して見込額として債権額から直接減額してありますが、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における2010年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は131百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき当行の取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じ発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の支払に備えるため、予め定められている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準に基づいております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法による損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

- 重要な収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
 - リース料を受取る時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - 顧客との取引に係る収益の計上基準
 - 顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で算出しております。
- 株式配当金の計上基準

株式配当金については、その支払を受けた日の属する連結会計年度に収益計上を行っております。
- 重要なヘッジ会計の方法

その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。

 - 投資信託(除くETF)の解約及び償還に伴う差損益について、銘柄ごとに益の場合は「有価証券売却利益当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
 - 当連結会計年度は、「有価証券売却利益当金」に953百万円、「その他業務費用」に1,048百万円計上しております。

(会計方針の変更)

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当行の連結子会社であるみちのくリース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号「2000年11月14日」)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建てし、割賦売上高と割賦売上原価を両建てする処理を行ってまいりましたが、2023年4月1日にリースシステムを変更したことに伴い、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことから、当連結会計年度より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上するに変更して適用しております。

当該会計方針の変更に伴い、前連結会計年度については、適及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、適及適用前と比較して、前連結会計年度の経常収益、その他経常収益、経常費用及びその他経常費用がそれぞれ3,896百万円減少しておりますが、経常利益、税金調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のその他資産及びその他負債がそれぞれ445百万円減少しております。

なお、既述割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用しておりましたが、今回のシステム変更に伴い、当連結会計年度より、原則的な方法である利息法に変更しております。

定額法から利息法への変更による累積的影響額が当連結会計年度の期首の利益剰余金へ与える影響は軽微であるため、適及適用し、当該影響額は当連結会計年度の損益に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

- 会計の見積りより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- 貸倒引当金
 - 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

貸倒引当金	13,555百万円
-------	-----------
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - ①算出方法
 - 貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」 「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
 - ②主要な仮定
 - 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
 - ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
 - 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
 - 繰延税金資産
 - 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額

繰延税金資産	4,491百万円
--------	----------
 - 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - ①算出方法
 - 将来の合理的な見積り可能期間(5年)以内の一時差異等加減算課税所得の見積額(以下「将来の課税所得」という。)に基づいて、当該見積り可能期間の一時差異及び税務上の繰延税金資産(以下「一時差異等」という。)のスケジューリングの結果、その回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。
 - ②主要な仮定
 - 将来の課税所得の見積りは経営計画や基盤的サービス維持計画等を基礎としており、金融経済環境や地域経済の動向による影響や当行の経営計画の実行可能性を過年度の実績値との比較等を基に見積りをしております。
 - ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
 - 将来の課税所得や一時差異等のスケジューリングの変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス(以下、「当行親会社」という。))の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位および業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの)であって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び払込金並びに支払承認見込の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその他有価証券(使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。))であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,657百万円
危険債権額	20,440百万円
要管理債権額	3,867百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	3,867百万円
小計額	34,965百万円
正常債権額	1,687,136百万円
合計額	1,722,102百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三年以上延滞債権並びに出発条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 手形割引は、業種別買入実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,429百万円であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 39,967百万円
貸出金 18,176百万円
その他資産 30百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,860百万円
上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産8,936百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金749百万円が含まれております。
4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、322,871百万円です。このうち、原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が、319,511百万円です。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相応の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
7. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,300百万円
8. 「有価証券」中の債権のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、25,199百万円です。

918百万円
18,077百万円
2,300百万円

6. 有形固定資産の減価償却累計額
7. 有形固定資産の圧縮記帳額
8. 「有価証券」中の債権のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、25,199百万円です。

(連結損益計算書関係)

- 「その他の経常収益」には、株式等売却益264百万円を含んでおります。
- 「その他の経常費用」には、金銭の信託運用損171百万円を含んでおります。
- 当連結会計年度において、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び債権の継続的な下落等により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額407百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
青森県内	営業店舗	土地、建物及び動産等	396
		遊休資産	10
	合計	407	

営業用店舗については、原則としてエリア営業体制の統括店を母店とする業務の関連性、補完性の強い店舗から構成されたエリア店等をグループの単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産については各資産単位でグループ化してしております。なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定士等の評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る相替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,523百万円
組替調整額	1,185百万円
税効果調整前	2,708百万円
税効果額	0百万円
その他有価証券評価差額金	2,709百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△445百万円
組替調整額	43百万円
税効果調整前	△402百万円
税効果額	122百万円
繰延ヘッジ損益	△279百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	472百万円
組替調整額	65百万円
税効果調整前	537百万円
税効果額	△163百万円
退職給付に係る調整額	373百万円
その他の包括利益合計	2,803百万円

(連結株資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	17,993	5,219	—	23,212	(注) 1
A種優先株式	4,000	—	4,000	—	(注) 3
合計	21,993	5,219	4,000	23,212	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
A種優先株式	—	4,000	4,000	—	(注) 2, 3
合計	—	4,000	4,000	—	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加数は、A種優先株式にかかる普通株式を対価とする取得請求権の行使を受けた交付であります。
2. A種優先株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりです。
2023年9月20日開催の取締役会決議に基づき取得 3,000千株
普通株式を対価とする取得請求権の行使を受けた取得 1,000千株
3. A種優先株式の発行済株式および自己株式の減少数の内訳は次のとおりです。
2023年11月28日開催の取締役会決議に基づく消却 4,000千株
- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- 当連結会計年度中の配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	A種優先株式	222百万円	その他 利益剰余金	55.50円	2023年3月31日	2023年6月26日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	1,200百万円	その他 利益剰余金	51.70円	2024年3月31日	2024年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	369,849百万円
その他	△2,722百万円
現金及び現金同等物	367,077百万円

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項
1. 金融商品に対する取組方針
当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務、債権管理回収業務などの金融サービスを提供しております。
当行では、預金業務及び貸出業務並びに有価証券投資業務等を営んでおり、市場環境の変動により時価の変動に伴う金融資産及び金融負債を有しております。当行では、経営環境・経済環境の変化や期間 mismatch 等から金利変動等による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理（以下「ALM」という。）を行っております。
また、このようなALMの一環として、デリバティブ取引も行っております。
なお、このデリバティブ取引においては、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っている子会社や銀行業務を行っている子会社がございます。

- 金融商品の内容及そのリスク
当行グループが保有する金融資産は、主として地・法人向けの一般貸出金及び個人ローンであります。貸出金は、金利の変動リスクに晒されているとともに顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
貸出業務に次ぐ金融運用業務として、債券、株式等の有価証券投資を行っており、トレーディング、純投資、政策投資の目的で保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
また、市場の混乱など一定の環境の下で取引が困難になり損失を被る流動性リスクに晒されております。

- 金融商品の内容及そのリスク
当行グループが保有する金融負債は主として国内の法人及び個人からの預金であります。預金は金利変動リスク（市場リスク）に晒されております。
仕入及び借入金、コールマネーについては、金利・市場価格の変動リスク（市場リスク）に晒されているほか、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できない、または、資金の確保に当たって著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる流動性リスクに晒されております。
有価証券等のリスクコントロール及び外貨資産・負債に係る為替の変動リスク等のヘッジを主な目的として、為替予約取引、債券先物取引・同オプショント取引、株指先物取引・同オプショント取引、株式先物取引、信用取引、金利スワップのデリバティブ取引に組み立てており、短期的な先立利益を確保する目的で行うデリバティブ取引については、事前に経営陣の承認を得るとともに、ポジション/限度額・ロスカットルール等を設定し、限定的に行うこととしております。
なお、ヘッジ会計の要件を満たしていない取引については、金利・為替・市場価格の変動リスク（市場リスク）及び信用リスク等に晒されております。

- 金融商品に係るリスク管理体制

- 信用リスクの管理
① 融資の基本理念（クレジット・ポリシー）及び「信用リスク管理規程」に従い、年度毎に「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理プログラム」を策定し、信用リスク管理の高度化を図るとともに、「クレジットポートフォリオ管理方針」にて投資限度額を定め、これを超過または超過することが見込まれる場合には、取引方針を策定し、取締役会へ報告するなど、厳格に運用しております。加えて、大口と優先の管理態勢としては、「信用リスク管理規程」・「融資権限規程」・「企業審査手続」に従い、貸出金額が一定以上の顧客またはグループ先を抽出し大口と優先の期中状況チェックを含めた信用格付の見直しを行っているほか、年1回、個社またはグループ先別に今後の取引方針を策定し、取締役会へ報告する態勢を構築しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的に取締役会へ報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部が監査しております。
デリバティブ取引等のカウンターパーティーリスクに関しては、審査部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- 市場リスクの管理

- 市場リスクの管理（金利・為替・市場価格の変動リスク）
市場リスクを管理するにあたっては、「市場リスク管理規程」に則り、バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）及び評価損益等の指標を用いて管理しており、当連結会計年度中に「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理プログラム」を策定し、市場リスク管理の高度化に継続して取り組むなど、牽制機能を発揮できる管理体制を構築しております。
具体的には、市場取引（デリバティブ取引を含む）に関する組織を、取引を執行する部署（フロントオフィス）及び勘定処理や取引の照合等を行う部署（バックオフィス）を市場金融部に、市場取引に関する組織から独立したモニタリング・リスク管理部署（ミドルオフィス）をリスクマネジメント部として相互牽制する体制としております。
リスクマネジメント部では、半期毎に設定するリスクリミット・損失限度枠等とこれらに対するアラームポイントに対し、日次でモニタリングを行っており、定期的にリスク量の状況について取締役会へ報告しております。
また、有価証券投資については、「市場運用規程」等に基づき、半期毎に投資計画の策定を行っております。

- 市場リスクに係る定量的情報

- 市場リスクにおいて市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」であります。当行グループではこれらの金融資産及び金融負債についてVaRを算定するに当たって、分散・共分散法（保有期間：10日～6ヶ月、信頼区間：99%、観測期間：1年）を採用しており、リスク特性を十分に勘案し算定しております。
当連結会計年度末における当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で9,004百万円となっております。

- 市場リスクにおいて市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金」であります。当行グループではこれらの金融資産及び金融負債についてVaRを算定するに当たって、分散・共分散法（保有期間：10日～6ヶ月、信頼区間：99%、観測期間：1年）を採用しており、リスク特性を十分に勘案し算定しております。
当連結会計年度末における当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で9,004百万円となっております。

- 流動性リスクの管理
「流動性リスク管理規程」及び「資金繰り管理規程」等に則り、当行全体の資金管理、円滑な資金繰り遂行、市場環境の監視等を行い、流動性リスクの顕在化の未然防止に努めております。また、日次でモニタリングを行い、定期的に取締役会へ報告しております。

- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権（※1）	2,363	2,363	—
(2) 金銭の信託	9,828	9,828	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券（※1）	65,161	63,751	△1,409
その他の有価証券	124,028	124,028	—
(4) 貸出金	1,685,786		
貸倒引当金（※1）	△13,416		
	1,672,369	1,669,711	△2,658
資産計	1,873,750	1,869,682	△4,067
(1) 預金	2,157,063	2,157,065	2
(2) 譲渡性預金	71,421	71,421	—
(3) 借入金	2,350	2,348	△1
(4) その他の負債（※2）			
借入有価証券	1,011	1,011	—
負債計	2,231,846	2,231,847	0
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、満期保有目的の債券に対する貸倒引当金及び買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
 (※2) デリバティブ取引は含めておりません。その他負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。
 (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（※1）（※2）	2,476
小計	2,476
② 優先出資証券（※3）	33
③ 組合出資金（※3）	2,958
④ 投資損失引当金（※4）	△197
小計	2,793
合計	5,270

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (※2) 当連結会計年度において非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
 (※3) 優先出資証券および組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (※4) 組合出資金について投資損失引当金を控除しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	341,006	—	—	—	—	—
有価証券（※1）	7,136	35,790	17,752	35,786	31,793	52,546
満期保有目的の債券	4,206	8,952	10,046	23,875	18,086	—
うち地方債	—	—	—	21,880	18,086	—
社債	4,206	8,952	10,046	1,994	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	2,930	26,837	7,706	11,910	13,706	52,546
うち国債	—	—	1,977	4,915	—	—
地方債	—	—	—	1,951	5,284	12,817
社債	53	89	54	—	97	15,262
その他	2,877	26,748	6,675	5,043	8,324	24,466
貸出金（※2）	282,606	87,397	122,299	158,688	197,076	805,163
合計	630,749	123,187	140,051	194,475	228,869	857,709

(※1) 有価証券の償還予定額は元本額を記載しておりますが、「その他」に含まれる投資信託については時価額を記載しております。
 (※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念に対する債権等、償還予定額が見込めない30,559百万円、期限の定めのないもの1,995百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※1）	2,120,396	30,485	6,180	0	—	—
譲渡性預金	71,421	—	—	—	—	—
借入金（※2）	250	300	185	15	—	—
合計	2,192,068	30,785	6,365	15	—	—

(※1) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含まれております。
 (※2) 借入金のうち、期限の定めのないもの1,600百万円は含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	9,828	—	9,828
商品有価証券及び有価証券				
その他の有価証券				
国債・地方債等	6,893	20,053	—	26,946
社債	—	15,556	—	15,556
株式	11,381	—	—	11,381
その他	14,377	52,146	—	66,523
資産計	32,651	97,584	—	130,236

(注1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）2021年6月17日）第24-9項の基準価額の時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は3,620百万円であり、
 (注2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期末残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額の時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額の時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有している投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上（※1）					
3,533	—	86	—	—	—	3,620	—

(※1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他の有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	2,363	—	2,363
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	38,820	—	38,820
社債	—	—	24,930	24,930
貸出金	—	—	1,669,711	1,669,711
資産計	—	41,184	1,694,642	1,735,826
預金	—	2,157,065	—	2,157,065
譲渡性預金	—	71,421	—	71,421
借入金	—	2,348	—	2,348
その他の負債				
借入有価証券	1,011	—	—	1,011
負債計	1,011	2,230,835	—	2,231,847

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権
 買入金銭債権はクレジットカード業務における会員未収金であり、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券
 商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
 公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
 相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に分類しております。

貸出金
 貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じ直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

その他負債

借入有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

借入有価証券については、株式は取引所の価格によっております。借入有価証券は全額ヘッジ会計を適用しており、ヘッジ会計が適用されている取引については、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	株式信用取引	その他有価証券(上場株式)	844	—	1,011

(※1) 契約額等は、当初充付け額の総額を記載しております。

(※2) 契約額等から時価を減算した金額である差額は△166百万円であります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

為替予約取引については、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、主なインプットは、金利や為替レート等であり、店頭取引であり公表された相場価格が存在してはおりませんが、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
役員取引等収益	5,429
預金・貸出業務	2,552
為替業務	1,188
証券関係業務	51
代理業務	1,604
保護預り・貸金庫業務	32
その他経常収益	64
顧客との契約から生じる経常収益	5,493
上記以外の経常収益	29,488
経常収益	34,981

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。なお、上記の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,709	6,724	35,434	788	36,223	—	36,223
セグメント間の内部経常収益	1,564	19	1,583	143	1,726	△1,726	—
計	30,273	6,744	37,017	931	37,949	△1,726	36,223
セグメント利益	918	227	1,146	82	1,229	△1,468	△238
セグメント資産	2,362,678	28,087	2,390,766	8,846	2,399,612	△33,935	2,365,677
その他の項目							
減価償却費	1,416	50	1,466	9	1,476	120	1,596
資金運用収益	24,068	0	24,068	50	24,119	△1,520	22,599
資金調達費用	57	65	123	5	128	△63	65
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,080	39	1,119	3	1,123	—	1,123

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△1,468百万円には、セグメント間取引消去△1,460百万円及び貸倒引当金調整額△7百万円が含まれております。
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「リース業」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度連結会計年度については過及適用後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,166	6,943	34,110	871	34,981	—	34,981
セグメント間の内部経常収益	721	14	735	188	924	△924	—
計	27,887	6,957	34,845	1,060	35,906	△924	34,981
セグメント利益	1,474	315	1,789	125	1,915	△606	1,308
セグメント資産	2,320,979	30,115	2,351,095	8,077	2,359,172	△34,714	2,324,458
その他の項目							
減価償却費	1,571	56	1,627	5	1,633	121	1,754
資金運用収益	21,605	0	21,605	47	21,652	△679	20,973
資金調達費用	54	72	126	5	131	△70	61
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,335	59	4,395	17	4,412	—	4,412

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、債権回収業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△606百万円には、セグメント間取引消去△609百万円及び貸倒引当金調整額7百万円が含まれております。
(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,122	4,199	6,330	6,724	846	36,223

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「リース業」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度連結会計年度については過及適用後の数値を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員取引等業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,173	2,813	5,859	6,943	1,191	34,981

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	1,012	—	1,012	—	1,012

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	389	—	389	17	407

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）及び当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）及び当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,042円35銭
1株当たり当期純利益	46円98銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	70,621
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	70,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	23,212

(2) 1株当たり当期純利益

		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	973
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	973
普通株式の期中平均株式数	千株	20,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

単体財務諸表

単体財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度末 (2023年3月31日)	2023年度末 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	347,923	369,828
現金	27,141	28,842
預け金	320,781	340,985
金銭の信託	9,985	9,828
有価証券	209,837	201,719
国債	—	6,893
地方債	61,278	60,021
社債	43,812	40,756
株式	18,126	20,914
その他の証券	86,620	73,134
貸出金	1,765,111	1,707,232
割引手形	1,054	1,429
手形貸付	41,013	38,986
証書貸付	1,591,919	1,536,291
当座貸越	131,124	130,525
その他資産	13,907	13,638
前払費用	106	249
未収収益	1,359	1,408
その他の資産	12,441	11,980
有形固定資産	11,210	12,066
建物	4,670	4,490
土地	5,646	5,347
建設仮勘定	2	284
その他の有形固定資産	891	1,944
無形固定資産	2,431	3,690
ソフトウェア	1,747	1,457
その他の無形固定資産	683	2,233
前払年金費用	1,474	1,477
繰延税金資産	3,575	4,228
支払承諾見返	9,891	10,027
貸倒引当金	△12,455	△12,553
投資損失引当金	△213	△203
資産の部合計	2,362,678	2,320,979
負債の部		
預金	2,156,190	2,160,699
当座預金	61,652	65,983
普通預金	1,389,172	1,454,288
貯蓄預金	60,065	59,206
通知預金	1,354	1,289
定期預金	621,002	575,174
その他の預金	22,942	4,757
譲渡性預金	50,696	73,421
借入金	57,900	—
借入金	57,900	—
その他負債	4,508	4,965
未決済為替借	5	4
未払法人税等	313	188
未払費用	525	518
前受収益	962	872
借入有価証券	1,134	1,011
リース債務	13	8
資産除去債務	156	155
その他の負債	1,395	2,206
賞与引当金	762	746
役員株式給付引当金	348	363
睡眠預金払戻損失引当金	174	126
偶発損失引当金	348	347
再評価に係る繰延税金負債	342	340
支払承諾	9,891	10,027
負債の部合計	2,281,162	2,251,038
純資産の部		
資本金	36,986	36,986
資本剰余金	31,141	16,057
資本準備金	21,986	6,986
その他資本剰余金	9,155	9,071
利益剰余金	18,256	19,338
利益準備金	2,103	2,147
その他利益剰余金	16,153	17,190
繰越利益剰余金	16,153	17,190
株主資本合計	86,384	72,382
その他有価証券評価差額金	△5,227	△2,517
繰延ヘッジ損益	163	△115
土地再評価差額金	196	192
評価・換算差額等合計	△4,867	△2,441
純資産の部合計	81,516	69,941
負債及び純資産の部合計	2,362,678	2,320,979

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	30,273	27,887
資金運用収益	24,068	21,605
貸出金利息	18,134	18,196
有価証券利息配当金	5,545	3,049
コールローン利息	0	0
預け金利息	388	359
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	5,757	5,343
受入為替手数料	1,243	1,189
その他の役員収益	4,514	4,154
その他業務収益	114	119
国債等債券売却益	107	108
その他の業務収益	7	10
その他経常収益	332	819
償却債権取立益	8	74
株式等売却益	3	261
金銭の信託運用益	32	—
その他の経常収益	288	483
経常費用	29,354	26,413
資金調達費用	57	54
預金利息	50	45
譲渡性預金利息	6	8
コールマネー利息	0	—
債券貸借取引支払利息	—	0
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	3,448	3,756
支払為替手数料	168	179
その他の役員費用	3,279	3,577
その他業務費用	2,644	1,571
国債等債券売却損	2,421	372
国債等債券償還損	207	1,180
国債等債券償却	—	4
その他の業務費用	15	13
営業経費	18,760	18,911
その他経常費用	4,444	2,120
貸倒引当金繰入額	2,756	1,127
貸出金償却	0	0
株式等売却損	5	21
株式等償却	0	0
金銭の信託運用損	—	171
その他の経常費用	1,682	798
経常利益	918	1,474
特別利益	30	4
固定資産処分益	30	4
特別損失	1,136	518
固定資産処分損	124	129
減損損失	1,012	389
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△187	960
法人税、住民税及び事業税	168	192
法人税等調整額	△362	△531
法人税等合計	△193	△339
当期純利益	6	1,299

株主資本等変動計算書

2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,027	16,592	18,619
当期変動額							
剰余金の配当						△381	△381
利益準備金の積立					76	△76	—
当期純利益						6	6
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						12	12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	76	△439	△362
当期末残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,103	16,153	18,256

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△690	86,057	△2,547	153	208	△2,185	83,871
当期変動額							
剰余金の配当		△381					△381
利益準備金の積立		—					—
当期純利益		6					6
自己株式の取得		—					—
自己株式の処分	690	690					690
土地再評価差額金の取崩		12					12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△2,680	10	△12	△2,682	△2,682
当期変動額合計	690	327	△2,680	10	△12	△2,682	△2,354
当期末残高	—	86,384	△5,227	163	196	△4,867	81,516

2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	36,986	21,986	9,155	31,141	2,103	16,153	18,256
当期変動額							
剰余金の配当						△222	△222
資本準備金の取崩		△15,000	15,000	—			—
利益準備金の積立					44	△44	—
当期純利益						1,299	1,299
自己株式の取得							
自己株式の消却			△15,084	△15,084			
土地再評価差額金の取崩						4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	△15,000	△84	△15,084	44	1,037	1,081
当期末残高	36,986	6,986	9,071	16,057	2,147	17,190	19,338

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	86,384	△5,227	163	196	△4,867	81,516
当期変動額							
剰余金の配当		△222					△222
資本準備金の取崩		—					—
利益準備金の積立		—					—
当期純利益		1,299					1,299
自己株式の取得	△15,084	△15,084					△15,084
自己株式の消却	15,084	—					—
土地再評価差額金の取崩		4					4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			2,710	△279	△4	2,426	2,426
当期変動額合計	—	△14,002	2,710	△279	△4	2,426	△11,575
当期末残高	—	72,382	△2,517	△115	192	△2,441	69,941

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っており、
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	：2年～50年
その他	：2年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（1年～7年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先に対する償権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する償権については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する償権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。具体的には、

 - ①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - ②上記以外の債務者の償権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

また、破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付償権等については、2010年事業年度までは償権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として償権額から直接減額しておりましたが、2011年事業年度から直接減額を行っておりません。当事業年度末における2010年事業年度までの当該直接減額した額の残高は131百万円であります。
 - 貸与引当金

貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から損益処理
- 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による負担金の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の支払額を見積り必要と認める額を計上しております。
- 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。
- 株式配当金の計上基準

株式配当金については、その支払を受けた日の属する事業年度に収益計上を行っております。
- 収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法

その他有価証券のうち、保有する株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法として、信用取引等をヘッジ手段とする繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る除税除外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。

 - ・投資信託解約損益の計上基準
 - ・投資信託（除くETF）の解約及び償還に伴う差損益について、銘柄ごとと益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。
 - ・当事業年度は、「有価証券利息配当金」に953百万円、「国債等債券償還損」に1,048百万円計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

- 貸倒引当金
 - (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	12,553百万円
-------	-----------
 - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - ①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」〔5. 引当金の計上基準〕〔(1) 貸倒引当金〕に記載しております。
 - ②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
 - ③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- 繰延税金資産
 - (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

繰延税金資産	4,228百万円
--------	----------
 - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - ①算出方法

将来の合理的な見積可能期間（5年）以内の一時差異等加減算前課税所得の見積額（以下「将来の課税所得」という。）に基づいて、当該見積可能期間の一時差異及び税務上の繰越欠損金（以下「一時差異等」という。）のスケジューリングの結果、その回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。
 - ②主要な仮定

将来の課税所得の見積りは経営計画や基盤的サービス維持計画等を基礎としており、金融経済環境や地域経済の動向による影響や当行の経営計画の実行可能性を過年度の実績値との比較等を基に見積りをしております。
 - ③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

将来の課税所得や一時差異等のスケジューリングの変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における繰延税金資産に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当行は取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が当行の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が提出する金銭を原資として当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役員および業績目標の達成度等に応じて当行親会社の普通株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額	7,178百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,223百万円
危険債権額	20,440百万円
要管理債権額	3,867百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	3,867百万円
小計額	34,531百万円
正常債権額	1,709,022百万円
合計額	1,743,554百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,429百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	39,967百万円
貸出金	18,176百万円
その他の資産	30百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,860百万円

上記のほか、為替決済及び信用取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産8,936百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金736百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件において違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、320,793百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が317,433百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価額については、当該評価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 918百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額	17,768百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	2,330百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当分の保証債務の額は25,199百万円であります。	
10. 関係会社に対する金銭債権総額	22,128百万円
11. 関係会社に対する金銭債務総額	5,663百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	70百万円
役員取引等に係る収益総額	15百万円
その他業務・その他經常取引に係る収益総額	44百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	5百万円
その他の取引に係る費用総額	398百万円

2. 当事業年度において、営業キャッシュ・フローの減少、使用方法の変更及び地価の継続的な下落等により割引前キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額389百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
青森県内	営業店舗	土地、建物及び動産等	378
		遊休資産	10
	合計		389

営業用店舗については、原則としてエリア営業体制の統括店を母店とする業務の関連性、補完性の強い店舗から構成されたエリア店等をグループの単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産については各資産単位でグループングをしております。なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定士等の評価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
A種優先株式	—	4,000	4,000	—	(注) 1, 2
合計	—	4,000	4,000	—	

(注) 1. A種優先株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。
2023年9月20日開催の取締役会決議に基づく取得 3,000千株
普通株式を対価とする取得請求権の行使を受けた取得 1,000千株
2. A種優先株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。
2023年11月28日開催の取締役会決議に基づく消却 4,000千株

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度(2024年3月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	3,763
その他有価証券評価差額金	2,571
税務上の繰越欠損金(注1)	1,240
退職給付引当金	908
有価証券償却	700
固定資産の減損損失	697
減価償却費	682
賞与引当金	227
資産除去債務	47
未払事業税	45
睡眠預金払戻損失引当金	38
その他	932
繰延税金資産小計	11,855
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	△633
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,392
評価性引当額小計	△5,026
繰延税金資産合計	6,828
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,704
退職給付引当返還資産評価益	△680
退職給付引当設定益	△200
その他	△15
繰延税金負債合計	△2,600
繰延税金資産の純額	4,228

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期間別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	—	—	—	—	1,240	1,240
評価性引当額	—	—	—	—	—	△633	△633
繰延税金資産	—	—	—	—	—	607	(※2) 607

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

(注) 当行は、「グループ選算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(1株当たり情報)

	当事業年度(2024年3月31日)
1株当たりの純資産額	3,013円4銭
1株当たりの当期純利益金額	62円69銭

(重要な発覚事項)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

Michinoku Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年6月14日

株式会社 みちのく銀行
取締役頭取 藤澤 貴之

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの会計年度（2024年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

預 金 (単体)

預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	2,206,887	—	2,206,887	2,234,121	—	2,234,121
流動性預金	1,512,245	—	1,512,245	1,580,767	—	1,580,767
うち有利息預金	1,450,593	—	1,450,593	1,514,783	—	1,514,783
定期性預金	621,002	—	621,002	575,174	—	575,174
うち固定金利定期預金	617,829	—	617,829	572,333	—	572,333
うち変動金利定期預金	3,172	—	3,172	2,841	—	2,841
その他	22,942	—	22,942	4,757	—	4,757
合 計	2,156,190	—	2,156,190	2,160,699	—	2,160,699
譲渡性預金	50,696	—	50,696	73,421	—	73,421
平均残高	2,225,921	—	2,225,921	2,230,236	—	2,230,236
流動性預金	1,512,598	—	1,512,598	1,549,957	—	1,549,957
うち有利息預金	1,454,589	—	1,454,589	1,491,843	—	1,491,843
定期性預金	647,597	—	647,597	599,680	—	599,680
うち固定金利定期預金	645,000	—	645,000	597,152	—	597,152
うち変動金利定期預金	2,597	—	2,597	2,528	—	2,528
その他	4,195	—	4,195	4,173	—	4,173
合 計	2,164,392	—	2,164,392	2,153,811	—	2,153,811
譲渡性預金	61,529	—	61,529	76,424	—	76,424

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金					
	2022年度		2023年度		2023年度	
	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	うち固定金利定期預金 2022年度 (2023年3月31日現在)	うち固定金利定期預金 2023年度 (2024年3月31日現在)	うち変動金利定期預金 2022年度 (2023年3月31日現在)	うち変動金利定期預金 2023年度 (2024年3月31日現在)
3ヵ月未満	138,482	128,570	138,178	128,399	303	171
3ヵ月以上6ヵ月未満	156,581	142,839	156,217	142,605	363	233
6ヵ月以上1年未満	288,452	261,720	287,784	261,258	668	461
1年以上2年未満	20,130	20,966	19,152	20,200	977	766
2年以上3年未満	14,130	14,887	13,275	13,683	855	1,203
3年以上	3,225	6,190	3,220	6,186	4	4
合 計	621,002	575,174	617,829	572,333	3,172	2,841

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

融 資 (単体)

貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	1,765,111	—	1,765,111	1,707,232	—	1,707,232
手形貸付	41,013	—	41,013	38,986	—	38,986
証書貸付	1,591,919	—	1,591,919	1,536,291	—	1,536,291
当座貸越	131,124	—	131,124	130,525	—	130,525
割引手形	1,054	—	1,054	1,429	—	1,429
平均残高	1,736,624	—	1,736,624	1,729,554	—	1,729,554
手形貸付	40,780	—	40,780	40,672	—	40,672
証書貸付	1,575,828	—	1,575,828	1,565,066	—	1,565,066
当座貸越	118,931	—	118,931	122,839	—	122,839
割引手形	1,083	—	1,083	975	—	975

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
1年以下	334,932	312,451	—	—	—	—
1年超3年以下	102,082	83,571	17,791	16,846	84,290	66,724
3年超5年以下	118,304	114,691	27,310	29,621	90,994	85,070
5年超7年以下	119,445	146,605	34,813	33,655	84,631	112,950
7年超	1,059,976	1,018,857	673,820	671,930	386,155	346,926
期間の定めのないもの	30,370	31,055	2,899	2,257	27,470	28,798
合 計	1,765,111	1,707,232	—	—	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 固定金利を選択している金利選択型住宅ローンについては、変動金利に区分しております。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区 分	年度別	2022年度末	2023年度末
	貸出残高		1,180,599
総貸出に占める割合		66.88%	67.19%

(注) 1. 貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等および消費性資金を利用する個人であります。

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	年度別	2022年度末		2023年度末	
		残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金		874,077	49.51%	853,600	49.99%
運転資金		891,034	50.49%	853,632	50.01%
合 計		1,765,111	100.00%	1,707,232	100.00%

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度末		2023年度末	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		115	—	73	—
債権		4,751	2,977	4,386	3,034
商品		—	—	—	—
不動産		261,594	2,169	253,746	2,385
その他		11,211	—	10,205	—
計		277,671	5,147	268,411	5,420
保証		734,161	588	726,023	438
信用		753,279	4,155	712,797	4,168
合 計		1,765,111	9,891	1,707,232	10,027

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

種類別	年度別	2022年度末		2023年度末	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		1,765,111	100.00%	1,707,232	100.00%
製造業		41,137	2.33	34,806	2.04
農業、林業		9,575	0.54	9,155	0.54
漁業		195	0.01	154	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業		4,287	0.24	4,784	0.28
建設業		54,600	3.09	51,928	3.04
電気・ガス・熱供給・水道業		68,967	3.91	62,521	3.66
情報通信業		4,009	0.23	3,015	0.18
運輸業、郵便業		26,507	1.50	26,411	1.55
卸売業、小売業		103,725	5.88	98,483	5.77
金融業、保険業		24,658	1.40	22,394	1.31
不動産業、物品賃貸業		159,435	9.03	149,452	8.75
各種サービス業		141,262	8.00	135,049	7.91
国・地方公共団体		480,085	27.20	465,036	27.24
その他		646,664	36.64	644,039	37.72
特別国際金融取引勘定分		—	—%	—	—%
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		1,765,111		1,707,232	

個人ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度末	2023年度末
住宅ローン		574,132	571,268
その他のローン		69,785	70,663
計		643,918	641,931

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別		2022年度				2023年度				摘要
	期首残高	当増額	当期減少額		期末残高	期首残高	当増額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,190	2,951	—	*5,190	2,951	2,951	2,451	—	*2,951	2,451	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,028	9,504	518	*4,509	9,504	9,504	10,102	1,029	*8,475	10,102	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	10,218	12,455	518	9,699	12,455	12,455	12,553	1,029	11,426	12,553	

貸出金償却額

(単位：百万円)

年度別	2022年度	2023年度
貸出金償却額	0	0

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

年度別	2022年度末	2023年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,430	10,223
危険債権	21,779	20,440
要管理債権	7,403	3,867
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	7,403	3,867
開示債権合計 ①	37,613	34,531
正常債権	1,765,299	1,709,022
与信総合計 ②	1,802,913	1,743,554
担保等による保全額 ③	20,030	18,339
貸倒引当金残高 ④	10,422	10,513
保全率 (③+④) ÷ ①	80.9%	83.5%
不良債権比率 ① ÷ ②	2.08%	1.98%

有価証券 (単体)

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度	2023年度
商品国債		1	1
商品地方債		—	—
合 計		1	1

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高		140,969	68,868	209,837	148,482	53,236	201,719
国債		—	—	—	6,893	—	6,893
地方債		61,278	—	61,278	60,021	—	60,021
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		43,812	—	43,812	40,756	—	40,756
株式		18,126	—	18,126	20,914	—	20,914
その他の証券		17,751	68,868	86,620	19,898	53,236	73,134
うち外国債券		—	6,380	6,380	—	4,192	4,192
うち外国株式		—	—	—	—	—	—
平均残高		135,892	77,991	213,884	148,279	76,442	224,721
国債		724	—	724	4,598	—	4,598
地方債		60,561	—	60,561	61,295	—	61,295
短期社債		—	—	—	—	—	—
社債		42,684	—	42,684	43,100	—	43,100
株式		16,172	—	16,172	16,227	—	16,227
その他の証券		15,750	77,991	93,742	23,057	76,442	99,500
うち外国債券		—	6,759	6,759	—	4,785	4,785
うち外国株式		—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2023年3月31日	—	—	—	—	—	—
	2024年3月31日	—	—	1,977	4,915	—	—	—	6,893
地方債	2023年3月31日	—	—	—	5,391	41,293	14,593	—	61,278
	2024年3月31日	—	—	—	23,832	23,371	12,817	—	60,021
短期社債	2023年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2024年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2023年3月31日	5,027	10,669	9,363	2,025	99	16,626	—	43,812
	2024年3月31日	4,259	9,041	10,100	1,994	97	15,262	—	40,756
株式	2023年3月31日							18,126	18,126
	2024年3月31日							20,914	20,914
その他の証券	2023年3月31日	2,589	10,790	45,819	1,164	14,428	—	11,826	86,620
	2024年3月31日	2,877	26,748	5,675	5,043	8,324	24,466	—	73,134
うち外国債券	2023年3月31日	2,203	3,194	983	—	—	—	—	6,380
	2024年3月31日	1,200	2,004	987	—	—	—	—	4,192
うち外国株式	2023年3月31日								
	2024年3月31日								

有価証券時価等情報

貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度末	2023年度末
		当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度末			2023年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,528	5,554	26	2,856	2,874	17
	小計	5,528	5,554	26	2,856	2,874	17
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	39,962	38,948	△1,014	39,967	38,820	△1,146
	社債	21,327	21,147	△179	22,343	22,056	△286
	小計	61,289	60,095	△1,194	62,310	60,877	△1,433
合 計		66,818	65,650	△1,167	65,167	63,751	△1,415

3. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度末 (2023年3月31日現在)	2023年度末 (2024年3月31日現在)
子会社株式		7,057	7,057

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度末			2023年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,801	5,925	1,876	11,132	5,887	5,245
	債券	506	499	6	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	506	499	6	—	—	—
	その他証券	11,831	11,457	373	12,785	12,262	522
	外国証券	2,303	2,300	2	4,311	4,300	11
	その他	9,527	9,157	370	8,473	7,962	511
小 計	20,139	17,882	2,256	23,917	18,149	5,767	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	782	951	△168	248	286	△37
	債券	37,766	38,889	△1,123	42,503	44,367	△1,864
	国債	—	—	—	6,893	6,932	△39
	地方債	21,315	21,883	△567	20,053	20,885	△832
	社債	16,450	17,006	△556	15,556	16,549	△993
	その他証券	72,018	78,393	△6,375	57,358	63,899	△6,541
	外国証券	9,965	10,567	△601	14,529	14,718	△188
	その他	62,052	67,826	△5,773	42,828	49,181	△6,352
小 計	110,567	118,234	△7,667	100,110	108,554	△8,443	
合 計		130,706	136,116	△5,410	124,028	126,704	△2,675

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度末	2023年度末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式		2,484	2,475
組合出資金		2,770	2,991
その他		△197	△197
合 計		5,024	5,269

5. 年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度			2023年度		
		売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
債券		—	—	—	391	391	—
社債		—	—	—	391	391	—
合 計		—	—	—	391	391	—

(注) 私募債の買入消却であります。

6. 年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度			2023年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		41	3	5	950	261	21
債券		15,322	64	6	5	—	—
国債		10,423	57	5	5	—	—
地方債		—	—	—	—	—	—
社債		4,899	6	0	—	—	—
その他証券		20,868	42	2,414	7,956	108	372
外国証券		20,360	34	2,414	6,275	77	372
その他		508	8	0	1,681	31	—
合 計		36,233	110	2,426	8,911	369	394

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年度における減損処理はありません。

2023年度における減損処理額は4百万円（うち債券4百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以上下落している銘柄
- ・時価が取得原価の30%以上50%未満下落しておりかつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

内 容	年度別	2022年度		2023年度	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		9,985	△14	9,828	△171

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	年度別	2022年度末	2023年度末
	評価差額		△5,227
その他有価証券		△5,227	△2,517
その他の金銭信託		—	—
(△) 繰延税金負債		—	—
その他有価証券評価差額金		△5,227	△2,517

デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

年度別 種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	21,554	2,457	24,011	20,067	1,483	21,551
役務取引等収支	2,308	—	2,308	1,586	0	1,586
その他業務収支	△149	△2,379	△2,529	△1,156	△295	△1,451
業務粗利益	23,714	77	23,791	20,497	1,188	21,686
業務粗利益率	1.02%	0.09%	1.02%	0.89%	1.55%	0.94%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

年度別 内 容	2022年度	2023年度
業務純益	7,257	3,341
実質業務純益	5,019	2,840
コア業務純益	7,540	4,289
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	5,538	3,336

(注) 業務純益は、銀行が一般に公表する損益計算書には表示されておりませんが、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標であります。
業務純益は、預金、貸出、有価証券などの利息収益を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を控除して算出されます。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円)

年度別 種 類	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,320,148	21,611	0.93%	2,298,298	20,121	0.87%
資金調達勘定	2,280,937	57	0.00%	2,263,130	54	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度5,107百万円、2023年度3,364百万円) を控除して表示しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

年度別 種 類	2022年度			2023年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	77,991	2,457	3.15%	76,442	1,483	1.94%
資金調達勘定	77,988	—	0.00%	76,442	—	0.00%

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

年度別 種 類	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△175	1,673	1,498	△203	△1,286	△1,489
支払利息	—	△16	△16	—	△2	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

年度別 種 類	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2,537	△371	△2,909	△48	△924	△973
支払利息	—	0	0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

経営効率（単体）

利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2022年度	2023年度
総資産経常利益率		0.03	0.06
純資産経常利益率		1.11	1.94
総資産当期純利益率		0.00	0.05
純資産当期純利益率		0.00	1.71

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 純資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.93	3.15	1.03	0.87	1.94	0.94
資金調達原価		0.82	0.03	0.82	0.83	0.04	0.83
総資金利鞘		0.11	3.12	0.21	0.04	1.90	0.11

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2022年度		2023年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門		79.98	78.01	76.41	77.55
国際業務部門		—	—	—	—
合 計		79.98	78.01	76.41	77.55

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 国際業務部門にかかる預金業務は2021年7月に廃止されたため、国際業務部門は「—」としております。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2022年度		2023年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門		6.38	6.10	6.64	6.64
国際業務部門		—	—	—	—
合 計		9.50	9.60	9.02	10.07

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 国際業務部門にかかる預金業務は2021年7月に廃止されたため、国際業務部門は「—」としております。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2022年度末	2023年度末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	87,035	71,729
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,102	53,018
うち、利益剰余金の額	19,154	19,910
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	222	1,200
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△240	133
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△240	133
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,190	2,666
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,190	2,666
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	90,009	74,528
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,713	2,581
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,713	2,581
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	636	638
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	873	1,160
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,257	4,413
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	86,751	70,115
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,011,826	910,617
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	538	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	538	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	50,542	47,759
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,062,369	958,376
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.16%	7.31%

(2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	86,162	71,182
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,128	53,043
うち、利益剰余金の額	18,256	19,338
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	222	1,200
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,951	2,451
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,951	2,451
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	89,138	73,633
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,690	2,566
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,690	2,566
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	590	611
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	1,025	1,027
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	33	33
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,339	4,238
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	85,799	69,394
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,009,201	909,962
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	538	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	538	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,077	48,563
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,060,279	958,526
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.09%	7.23%

2. 定性的な開示事項

(1) 連結範囲に関する事項

当行の連結子会社は、4社あり名称・主要業務は以下の通りです。

なお、告示第26条の規定により連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はございません。

名称	主要業務
みちのくリース株式会社	リース業務
みちのく信用保証株式会社	住宅ローン等に係る信用保証業務
みちのくカード株式会社	クレジットカード業務
みちのく債権回収株式会社	債権管理回収業務

※告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人はございません。

※連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはございません。

※連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はございません。

なお、連結対象となる子会社についても、当行と同様に信用リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスクの適切な管理をすることとしております。

(2) 自己資本調達手段の概要

項目	2023年度末		概要
普通株式	発行済株式総数	23,212,744株	完全議決権株式

(3) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、「自己資本管理規程」において、規制資本及び経済資本（エコノミック・キャピタル）の管理を定め、両面から自己資本の充実度を評価しております。

規制資本の管理においては、告示に則り自己資本比率等を計測し、評価を行っております。なお、「所要自己資本の額」の算出は、リスク・アセットに4%を乗じて算出しております。

また、経済資本の管理においては、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクに対して資本配賦を行い、リスク量をエコノミック・キャピタルの範囲内にコントロールする枠組みを通じて評価をしております。

自己資本充実度のモニタリングについては、計量が可能なリスクについて、一定の条件の下に発生しうる予測損失額であるバリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）により評価することを基本としております。具体的には、月末時点のリスク量がエコノミック・キャピタルの範囲内に収まっているかを定点観測するほか、当行のリスク特性を考慮したなかで、より不利な経営環境、市場環境が発現した場合のストレステストを実施し、自己資本の充実度をモニタリングしております。なお、オペレーショナル・リスクについては、告示に定める「基礎的手法」に準じた方法により評価を行っております。

(4) 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、資産運用の円滑な業務運営を通じ、良質な投融資ポートフォリオの構築を目指すとともに、「信用格付」、「自己査定」を通じて信用リスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計測」に取り組み、適切な信用リスクの管理に努めております。

なお、計測した信用リスク量については、収益・ALM委員会、経営会議及び取締役会への報告を行っております。

貸倒引当金については、四半期毎の資産の自己査定結果に基づき、予め定めている「貸出金等の償却・引当基準」に則り、次の通り計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸出償却及び貸出引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。また、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2010年連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはいたしましたが、2011年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における2010年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は、131百万円（前連結会計年度末は205百万円）であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関

リスク・ウェイトの判定については、内部管理との整合を考慮し、また特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を具備するために、以下の適合格付機関を採用しております。なお、当行では、信用リスクに関するエクスポージャーについて、使用する適合格付機関を同一としております。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング ※2024年度から使用いたしません

(5) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

イ. 与信管理における信用リスク削減手法について

当行では、リスク管理の観点から取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失を軽減するため、与信取引にあたって遵守しなければならない基本的な考え方を定めた「クレジットポリシー」の理念に基づき、お客さまへの十分な説明とご理解を頂いた上で、預金、有価証券、不動産等の担保の差し入れや信用保証協会保証により保全措置を講じております。また、お客さまより差し入れて頂いた担保につきましては、「担保・保証規程」に基づき適切な評価及び管理を行っております。

ロ. バーゼルⅢにおける信用リスク削減手法について

当行では、「信用リスク・アセット算出手続」に則り、信用リスクの削減手法として、担保の種類及び期間に応じて、一定の掛け目を勘案した担保のカバー額をエクスポージャーから控除する「包括的手法」を採用しております。

信用リスクの削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブが該当いたします。

バーゼルⅢにおける信用リスク削減手段として有効と認められる適格金融資産担保については、預金、上場株式等を取り扱っております。また、保証については、独立行政法人住宅金融支援機構や政府関係機関の保証並びに我が国の地方公共団体の保証等を主体に適格な保証として取り扱っております。

なお、保証に係る信用度の評価については、「信用リスク・アセット算出手続」に則り、リスク・ウェイト置き換え方式を採用し、適正に算出しております。

このほか、貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金を対象とし、期間のミスマッチに伴うボラティリティ調整を行う等、信用リスク削減効果の適用にあたり正確な算出を行っております。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中については、特定の業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行が取り扱う派生商品取引には、有価証券等の価格のリスクコントロール及び外貨建資産・負債に係る為替リスク等のヘッジを主な目的として、為替予約取引、債券先物取引・同オプション取引、株価指数先物取引・同オプション取引、金利スワップがあります。なお、当行では長期決済期間取引に該当する取引はありません。

派生商品取引には、金利・為替等の相場変動によって損失を被る市場リスク及び取引相手方が契約不履行に陥った場合に損失が発生する信用リスクがあります。

これらのリスクを適切に管理するため、派生商品取引を含めた市場リスクに対して半期毎投資限度枠、リスク限度枠を取締役会において設定し、日次、月次でリスクモニタリングを行い、定期的に報告をする体制を取っております。信用リスクについては、同一のお客さまに対する与信取引と合算し、総与信額として「信用リスク管理規程」に基づき適切に管理しております。そのため、派生商品取引のみに対する保全や引当の算定は行っておりません。また、万一当行が派生商品取引の相手方に対して追加担保を提供する必要がある場合でも、影響は限定的なものであります。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産などのキャッシュ・フローを生み出す裏付け資産を償還の原資として元利・配当等の支払いを行う証券を発行し、第三者に売却して流動化することを指しております。

証券化取引は、投資家、オリジネーターといった様々な主体が関与する取引であります。現在、当行は証券を購入する投資家としてのみ関与しており、オリジネーターとしては証券化取引に関与していません。

投資家としては、有価証券投資業務の一環として「市場リスク管理規程」「信用リスク管理規程」に基づき市場リスク・信用リスクを適切に管理・運営しております。投資に際しては、フロントセクションが商品内容・ストラクチャー・裏付け資産の状況等についての分析・評価を実施後経営会議に諮り、投資後はミドルセクションがリスクの評価・計測を適切に実施し定期的に経営会議等に報告しております。

ロ. 告示第二百四十八条第一項第一号から第四号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーにつきましては、投資時における運用方針、リスク・リターン特性などの分析を行うことで投資判断を行う体制となっております。また、保有する証券化エクスポージャーにつきましても、同様に適切なモニタリング体制を行い報告する体制をとっております。

八. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

二. 信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出は、「外部格付準拠方式」を採用しております。

ホ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

へ. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

ト. 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適切な処理を行っております。

リ. リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の通りです。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング ※2024年度から使用いたしません

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その名称

該当ございません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

(8) オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外生的事象が発生することにより当行が損失を被るリスク」をいいます。

オペレーショナル・リスクは、業務運営上、最も基本的かつ重要なリスクコントロール対象であり、管理部署も多岐に渡ることから、組織横断的な協議の場である、リスクマネジメント委員会を中心として態勢整備を行い、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響の極小化、通常体制への早期復旧に努めております。

当行では、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③法務リスク④風評リスク⑤情報リスク⑥有形資産リスク⑦人的リスクの7つに分け管理しております。

管理にあたっては、上記の各リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理方針」「リスク管理規程」「オペレーショナル・リスク管理規程」に基づき、各リスク所管部が専門的な立場から管理を行い、事務ミス、システム障害等の事象の報告、再発防止策を経営会議及び取締役会へ報告する体制をとっております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出には基礎的手法を採用しております。

(9) 出資等、株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では「リスク管理方針」「リスク管理規程」「自己資本管理規程」に基づき、収益とリスクのバランスを図ることを基本方針として、株式等のリスク管理を行っております。

上場株式については、過去の価格変動から統計的に計測されるVaR（バリュー・アット・リスク）により管理を行っており、信頼区間は99.0%、保有期間は3ヶ月として計測しております。

非上場株式、VaRによるリスク量計測が困難なものについては、「信用リスク管理規程」「市場リスク管理規程」に基づき適切に管理を行っております。

半期毎に、取締役会においてリスク量及び運用方針を考慮し資本配賦の枠組の中でリスク限度枠を設定し、適切なリスクコントロールを行いながら、収益の追求に努めております。リスク量の状況は、日次で担当役員に報告しております。さらに、ストレステスト等の分析を実施し、定期的に収益・ALM委員会、経営会議及び取締役会に報告を行っております。

株式等の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表の注記に記載しております。

(10) 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することにより保有する資産・負債、オフ・バランス取引の経済価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。対象範囲は、銀行勘定の資産・負債、オフ・バランス取引のうち、金利リスクを内包するものとしています。

リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

「自己資本管理規程」に基づき、半年毎に資本配賦額を設定し、リスク量（VaR）のコントロールを行っております。

なお、バックテストやストレステストにより、計量化の手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準として月次で、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しています。

ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

時価変動リスク・資金利益変動リスクの管理を目的として、有価証券及び貸出金に対して先物・スワップ取引等を主なヘッジ手段としております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

2023年度末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は2.8年です。

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を5年としております。

流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追随率に基づく影響を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

複数の通貨の集計方法及びその前提

Δ EVE及び Δ NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のみを単純合算しております。

スプレッドに関する前提

スプレッド及びその変動は考慮しておりません。

内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

当行では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、重大な影響を及ぼす可能性があります。

前事業年度末の開示からの変動に関する説明

Δ EVEは、要求払預金および貸出金、有価証券の残高変動により、変動しております。

計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

Δ EVEは基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

金利ショックに関する説明

Δ EVE及び Δ NIIのほかに、金利リスクをVaRにより定量的に測定し、リスク資本配賦の枠組みの中でリスクリミットを設け、管理を行っております。

金利リスク計測の前提及びその意味

VaRの算出にあたっては、「分散共分散法」を採用し、観測期間を1年、信頼区間を99%、保有期間を6ヶ月としております。

3. 定量的な開示事項

(1) その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
該当ございません。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

イ. 連結

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度末	2023年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	128	84
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	114	110
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	132	119
12. 法人等向け	20~100	14,795	14,013
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,386	11,516
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,496	2,501
15. 不動産取得等事業向け	100	5,332	4,820
16. 三月以上延滞等	50~150	137	147
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	163	156
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	475	458
(うち出資等のエクスポージャー)	100	475	458
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,404	1,653
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	380	567
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	1,024	1,086
22. 証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	355	439
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	355	439
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドレート方式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式二百五十パーセント))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式四百パーセント))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式千二百五十パーセント))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	21	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	39,946	36,021

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度末	2023年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	6	6
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	—	—
5. NIF又はRUF	50	—	—
	<75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	116	82
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	270	273
(うち借入金の保証)	100	78	68
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	—	—
控除額 (△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	0	3
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	0	0
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	52	14
カレント・エクスポージャー方式	—	52	14
派生商品取引	—	52	14
(1) 外為関連取引	—	35	1
(2) 金利関連取引	—	2	0
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	5	0
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	7	11
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	0	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA-CCR	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計 (B)	—	446	381

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
所要自己資本額 (簡便的リスク測定方式)	78	21
合計 (C)	78	21

中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
所要自己資本額 (トレードエクスポージャー)	1	0
合計 (D)	1	0

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
所要自己資本額 (基礎的手法)	2,021	1,910
合計 (E)	2,021	1,910

当行では基礎的手法を採用しております。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	42,494	38,335

□. 単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度末	2023年度末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	128	84
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	114	110
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	132	119
12. 法人等向け	20~100	15,202	14,457
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	14,197	11,370
14. 抵当権付住宅ローン	35	2,497	2,501
15. 不動産取得等事業向け	100	5,324	4,812
16. 三月以上延滞等	50~150	101	124
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	163	156
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	0	0
20. 出資等	100~1,250	758	740
(うち出資等のエクスポージャー)	100	758	740
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	843	1,078
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	346	538
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	496	539
22. 証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	355	439
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	355	439
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式二百五十パーセント))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式四百パーセント))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式千二百五十パーセント))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	21	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	39,841	35,995

(3) 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

イ. 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

●連結

(単位：百万円)

	2022年度末					2023年度末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,859,161	1,745,354	106,257	7,549	2,736	1,797,478	1,685,786	109,586	2,105	2,999
国外計	6,786	—	6,421	365	—	4,933	—	4,213	720	—
地域別合計	1,865,947	1,745,354	112,679	7,914	2,736	1,802,411	1,685,786	113,799	2,826	2,999
製造業	43,399	41,137	2,261	—	136	36,327	34,806	1,521	—	120
農業、林業	10,682	9,575	1,106	—	7	10,025	9,155	870	—	—
漁業	195	195	—	—	—	154	154	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,332	4,287	45	—	350	4,799	4,784	15	—	292
建設業	63,922	54,600	9,322	—	29	61,747	51,928	9,819	—	17
電気・ガス・熱供給・水道業	69,017	68,967	50	—	—	62,571	62,521	50	—	19
情報通信業	4,009	4,009	—	—	—	3,015	3,015	—	—	—
運輸業、郵便業	28,802	26,507	2,295	—	2	28,767	26,411	2,355	—	2
卸売業、小売業	108,698	103,725	4,973	—	674	103,165	98,483	4,681	—	525
金融業、保険業	48,966	23,511	17,540	7,914	17	40,653	21,273	16,553	2,826	0
不動産業、物品賃貸業	144,537	139,995	4,542	—	6	132,397	128,452	3,944	—	346
学術研究・専門・技術サービス業	8,850	8,790	60	—	—	8,111	8,051	60	—	—
宿泊業	6,050	5,800	250	—	0	5,675	5,675	—	—	—
飲食業	8,704	8,704	—	—	34	7,212	7,212	—	—	70
生活関連サービス業、娯楽業	13,316	12,605	710	—	—	13,573	13,030	543	—	0
教育・学習支援業	6,043	5,915	128	—	—	5,508	5,384	124	—	—
医療・福祉	84,164	83,524	640	—	6	82,003	81,219	784	—	—
その他サービス業	16,377	15,922	455	—	17	14,922	14,476	445	—	30
国・地方公共団体	548,383	480,085	68,298	—	—	537,066	465,036	72,029	—	—
その他	647,493	647,493	—	—	1,450	644,713	644,713	—	—	1,573
業種別合計	1,865,947	1,745,354	112,679	7,914	2,736	1,802,411	1,685,786	113,799	2,826	2,999
1年以下	340,933	331,449	7,236	2,247	—	297,056	290,430	5,465	1,161	—
1年超3年以下	99,611	85,082	13,889	640	—	95,341	83,571	11,054	716	—
3年超5年以下	132,274	118,304	10,370	3,598	—	128,381	114,691	13,097	591	—
5年超7年以下	126,865	119,445	7,419	—	—	177,788	146,605	30,825	356	—
7年超	1,134,048	1,059,976	73,763	309	—	1,072,313	1,018,857	53,356	—	—
期間の定めのないもの	32,215	31,096	—	1,119	—	31,630	31,630	—	—	—
残存期間別合計	1,865,947	1,745,354	112,679	7,914	2,736	1,802,411	1,685,786	113,799	2,826	2,999

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

●単体

(単位：百万円)

	2022年度末					2023年度末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	1,878,919	1,765,111	106,257	7,549	2,445	1,818,924	1,707,232	109,586	2,105	2,728
国外計	6,786	—	6,421	365	—	4,933	—	4,213	720	—
地域別合計	1,885,705	1,765,111	112,679	7,914	2,445	1,823,858	1,707,232	113,799	2,826	2,728
製造業	43,399	41,137	2,261	—	136	36,327	34,806	1,521	—	120
農業、林業	10,682	9,575	1,106	—	7	10,025	9,155	870	—	—
漁業	195	195	—	—	—	154	154	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	4,332	4,287	45	—	350	4,799	4,784	15	—	292
建設業	63,922	54,600	9,322	—	29	61,747	51,928	9,819	—	17
電気・ガス・熱供給・水道業	69,017	68,967	50	—	—	62,571	62,521	50	—	19
情報通信業	4,009	4,009	—	—	—	3,015	3,015	—	—	—
運輸業、郵便業	28,802	26,507	2,295	—	2	28,767	26,411	2,355	—	2
卸売業、小売業	108,698	103,725	4,973	—	674	103,165	98,483	4,681	—	525
金融業、保険業	50,113	24,658	17,540	7,914	17	41,774	22,394	16,553	2,826	0
不動産業、物品賃貸業	163,977	159,435	4,542	—	6	153,397	149,452	3,944	—	346
学術研究・専門・技術サービス業	8,850	8,790	60	—	—	8,111	8,051	60	—	—
宿泊業	6,050	5,800	250	—	0	5,675	5,675	—	—	—
飲食業	8,704	8,704	—	—	34	7,212	7,212	—	—	70
生活関連サービス業、娯楽業	13,316	12,605	710	—	—	13,573	13,030	543	—	0
教育・学習支援業	6,043	5,915	128	—	—	5,508	5,384	124	—	—
医療・福祉	84,164	83,524	640	—	6	82,003	81,219	784	—	—
その他サービス業	16,377	15,922	455	—	17	14,922	14,476	445	—	30
国・地方公共団体	548,383	480,085	68,298	—	—	537,066	465,036	72,029	—	—
その他	646,664	646,664	—	—	1,160	644,039	644,039	—	—	1,301
業種別合計	1,885,705	1,765,111	112,679	7,914	2,445	1,823,858	1,707,232	113,799	2,826	2,728
1年以下	344,416	334,932	7,236	2,247	—	319,077	312,451	5,465	1,161	—
1年超3年以下	116,611	102,082	13,889	640	—	95,341	83,571	11,054	716	—
3年超5年以下	132,274	118,304	10,370	3,598	—	128,381	114,691	13,097	591	—
5年超7年以下	126,865	119,445	7,419	—	—	177,788	146,605	30,825	356	—
7年超	1,134,048	1,059,976	73,763	309	—	1,072,213	1,018,857	53,356	—	—
期間の定めのないもの	31,489	30,370	—	1,119	—	31,055	31,055	—	—	—
残存期間別合計	1,885,705	1,765,111	112,679	7,914	2,445	1,823,858	1,707,232	113,799	2,826	2,728

※3ヶ月以上延滞先については、個別貸倒引当金額・保証協会保証付債権額のみを控除しております。

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2022年度末					2023年度末					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	5,464	3,190	—	5,464	3,190	3,190	2,666	—	3,190	2,666	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	398	395	5	393	395	395	243	199	195	243	※洗替による取崩額
	農業、林業	257	1,692	—	257	1,692	1,692	1,945	13	1,678	1,945	
	漁業	5	17	—	5	17	17	8	—	17	8	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	1,901	—	—	1,901	1,901	1,905	—	1,901	1,905	
	建設業	858	663	126	732	663	663	437	225	438	437	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	78	—	—	78	78	0	—	78	0	
	情報通信業	135	50	4	131	50	50	57	—	50	57	
	運輸業、郵便業	25	113	—	25	113	113	43	66	46	43	
	卸売業、小売業	646	1,505	9	636	1,505	1,505	1,682	240	1,265	1,682	
	金融業、保険業	15	16	—	15	16	16	18	—	16	18	
	不動産業、物品賃貸業	504	728	44	460	728	728	601	26	702	601	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	5	—	—	5	
	宿泊業	41	175	—	41	175	175	220	85	89	220	
	飲食業	61	148	—	61	148	148	145	6	142	145	
	生活関連サービス業、娯楽業	134	188	13	120	188	188	481	9	178	481	
	教育・学習支援業	117	117	—	117	117	117	145	—	117	145	
	医療・福祉	936	805	173	762	805	805	797	—	805	797	
	その他サービス業	308	97	—	308	97	97	311	—	97	311	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	1,548	1,636	206	1,341	1,636	1,636	1,835	213	1,422	1,835	
国内合計	5,997	10,334	584	5,412	10,334	10,334	10,888	1,088	9,245	10,888		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	11,461	13,524	584	10,876	13,524	13,524	13,555	1,088	12,435	13,555		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。
※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2022年度末					2023年度末					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	5,190	2,951	—	5,190	2,951	2,951	2,451	—	2,951	2,451	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	392	388	5	386	388	388	235	199	189	235	※洗替による取崩額
	農業、林業	251	1,686	—	251	1,686	1,686	1,934	13	1,672	1,934	
	漁業	5	8	—	5	8	8	7	—	8	7	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	1,901	—	—	1,901	1,901	1,905	—	1,901	1,905	
	建設業	857	663	126	731	663	663	436	225	437	436	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	78	—	—	78	78	0	—	78	0	
	情報通信業	135	50	4	131	50	50	57	—	50	57	
	運輸業、郵便業	25	113	—	25	113	113	43	66	46	43	
	卸売業、小売業	639	1,496	9	629	1,496	1,496	1,675	240	1,255	1,675	
	金融業、保険業	14	16	—	14	16	16	18	—	16	18	
	不動産業、物品賃貸業	494	727	44	450	727	727	601	26	701	601	
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	5	—	—	5	
	宿泊業	41	175	—	41	175	175	220	85	89	220	
	飲食業	45	136	—	45	136	136	134	4	132	134	
	生活関連サービス業、娯楽業	133	187	13	120	187	187	481	9	178	481	
	教育・学習支援業	109	109	—	109	109	109	138	—	109	138	
	医療・福祉	933	805	173	759	805	805	797	—	805	797	
	その他サービス業	298	80	—	298	80	80	294	—	80	294	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他 うち非居住者向け債権分	646	876	140	506	876	876	1,114	156	719	1,114	
国内合計	5,028	9,504	518	4,509	9,504	9,504	10,102	1,029	8,475	10,102		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	10,218	12,455	518	9,699	12,455	12,455	12,553	1,029	11,426	12,553		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

八. 業種別貸出金償却額

●連結

(単位：百万円)

業種	2022年度	2023年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	0	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	2	1
合計	2	1

●単体

(単位：百万円)

業種	2022年度	2023年度
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	0	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
合計	0	0

二. リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	994,322	—	998,166
10%	—	69,700	—	66,700
15%	—	—	—	122,168
20%	1,966	40,943	25,768	26,612
35%	—	178,375	—	178,667
50%	40,125	7,229	94,753	4,817
75%	—	474,599	—	284,526
100%	2,734	537,497	1,367	511,534
150%	—	1,649	—	1,787
250%	—	3,803	—	5,671
1,250%	—	—	—	1,530
合計	44,827	2,308,120	121,889	2,202,182

※日本政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度末		2023年度末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	991,844	—	994,203
10%	—	69,700	—	66,700
15%	—	—	—	122,168
20%	1,966	40,944	25,768	26,613
35%	—	178,392	—	178,692
50%	40,125	7,192	94,753	4,785
75%	—	473,711	—	283,464
100%	2,734	537,236	1,367	512,883
150%	—	1,082	—	1,464
250%	—	3,469	—	5,384
1,250%	—	—	—	1,530
合計	44,827	2,303,572	121,889	2,197,891

※日本政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

区分	2022年度末	2023年度末
適格金融資産担保	7,607	6,977
現預金	6,919	6,486
適格債券	—	—
株式	687	491
適格保証	61,011	84,708
保証	61,011	84,708
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	11,962	11,924

●単体

(単位：百万円)

区分	2022年度末	2023年度末
適格金融資産担保	7,607	6,977
現預金	6,919	6,486
適格債券	—	—
株式	687	491
適格保証	61,011	84,708
保証	61,011	84,708
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	11,962	11,924

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2022年度末は2,986百万円、2023年度末は865百万円であります。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度末	2023年度末
派生商品取引	7,864	2,354
外国為替関連取引及び金関連取引	4,462	218
金利関連取引	1,546	418
株式関連取引	875	53
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	979	1,664
クレジット・デリバティブ	49	—
合計	7,914	2,354

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

ニ. ロの合計額及びグロスのアドオンの合計額からハの額を差し引いた額

差し引いた額はゼロとなります。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額と同額です。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2022年度末	2023年度末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	997	—
	プロテクションの提供	—	—
合計		997	—

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

該当ございません。

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(7) 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価

出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	8,587		11,381	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,535		2,525	
合 計	11,122	11,122	13,906	13,906

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	8,584		11,381	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	9,590		9,581	
合 計	18,175	18,175	20,962	20,962

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
子会社・子法人等	7,057	7,057
関連法人等	—	—
合 計	7,057	7,057

ロ. 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
売却損益額	△1	244
売却益	3	265
売却損	5	21
償却額	0	0

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
売却損益額	△1	239
売却益	3	261
売却損	5	21
償却額	0	0

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

八. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	1,710	5,207

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度末
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	1,707	5,207

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2022年度末、2023年度末とも、該当ございません。

(8) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●連結

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
ルック・スルー方式	95,149	84,286
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	95,149	84,286

●単体

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
ルック・スルー方式	95,149	84,286
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	95,149	84,286

(9) 金利リスクに関する事項

●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末
1	上方パラレルシフト	544	2,711	0	0
2	下方パラレルシフト	3,212	6,922	4,787	4,764
3	スティープ化	1,936	431		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	3,212	6,922	4,787	4,764
		ホ		ハ	
		2022年度末		2023年度末	
8	自己資本の額	86,751		70,115	

●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2022年度末	2023年度末	2022年度末	2023年度末
1	上方パラレルシフト	544	2,711	0	0
2	下方パラレルシフト	4,050	7,919	4,787	4,764
3	スティープ化	1,610	431		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,050	7,919	4,787	4,764
		ホ		ハ	
		2022年度末		2023年度末	
8	自己資本の額	85,799		69,394	

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（以下、合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行に該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、「4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項」記載の対象役員（除く社外役員）の「報酬等の総額」を対象役員（除く社外役員）の「人数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

報酬等の額の決定については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会、執行役員については頭取が決定しております。なお、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会で決定しております。

役員報酬の総額の具体的な内容は、下記のとおりであります。

- ・ 取締役の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第44期定時株主総会で決議されており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額145百万円（うち社外取締役分は20百万円）、取締役（監査等委員）は年額60百万円であります。
- ・ 上記報酬限度額のほか、社外取締役でない取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入することが2016年6月23日開催の第44期定時株主総会で決議されており、5事業年度分の対象取締役分の株式の取得資金として448百万円（5事業年度）を拠出しております。また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、対象期間ごとに、対象取締役分として250百万円を上限として本信託に追加拠出することとしております。（当該定時株主総会終了時の対象取締役は3名です。）
- ・ なお、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」に関し、2021年6月23日開催の第49期定時株主総会において、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）を踏まえ、社外取締役でない取締役（監査等委員である取締役を除く）および執行役員に付与される1事業年度当たりのポイント数の上限に相当する株式数を64,000株とすることを決議いたしました。（当該定時株主総会終了時の対象取締役は3名です。）
- ・ 上記報酬等のほか、使用人としての報酬はございません。

② 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2023年4月～2024年3月）
取締役会	4回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

当行は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬検討会議へ諮問し、答申を受けております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

① 基本方針

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬は、企業理念を實踐できる取締役に相応しい人材の確保、ならびに中長期的な業績の向上と企業価値の増大を図るインセンティブとして機能することを基本方針としております。

具体的には、金銭報酬である「基礎報酬」および「業績連動報酬」、ならびに「業績連動型株式報酬」で構成する体系としております。これらの報酬は、株主総会で決議された総額の範囲内において、取締役会においてあらかじめ定められた「役員報酬等規程」、「役員株式給付規程」に基づき、取締役会が決定いたします。

なお、「基礎報酬」の金額は、役位・職責に応じて銀行の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して設定しております。

② 取締役ごとの報酬体系

業務執行取締役の報酬は、「基礎報酬」および「業績連動報酬」、ならびに「業績連動型株式報酬」により構成し、非業務執行取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、「基礎報酬」および「業績連動型株式報酬」により構成されます。これらの構成割合は、役位・職責に応じて当行の業績等を総合的に勘案して設定しております。

また、社外取締役の報酬は、その職務に鑑み、独立性を確保する観点から「基礎報酬」のみで構成されます。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。業績連動型株式報酬は、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として選択しており、短期的な収益には連動せず、当行（グループ）のリスク管理方針と整合的なものとなっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	人数	報酬等の 総額 (百万円)	基礎報酬	業績連動報酬	業績連動型 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等
対象役員 (除く社外役員)	6	145	100	—	45	45

(注)業績連動型株式報酬は、株式給付信託（BBT）として当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。